



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日鐵商事株式会社

コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋渡 健治

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長

(氏名) 岩崎 文夫

TEL 03-6225-3500

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	265,078	1.6	2,675	34.9	2,665	36.0	1,335	25.2
25年3月期第1四半期	260,889	—	1,983	—	1,959	—	1,066	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 3,970百万円 (90.6%) 25年3月期第1四半期 2,082百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	9.93	—
25年3月期第1四半期	7.93	—

(注) 平成25年3月期第1四半期の連結経営成績(累計)は会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用後の数値です。そのため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	257,683	—	65,786	—	25.4	—
25年3月期	261,682	—	62,506	—	23.9	—

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 55,164百万円 25年3月期 52,480百万円

(注) 25年3月期の連結財政状態は会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用後の数値です。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	
26年3月期	—	—	—	—	—	
26年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	4.2	4,800	1.6	5,000	4.4	3,100	14.4	23.05
通期	1,100,000	7.2	10,500	5.5	11,000	12.2	6,800	10.5	50.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期、対前年同四半期増減率は会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用後の数値です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	134,801,000 株	25年3月期	134,801,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	315,784 株	25年3月期	315,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	134,485,955 株	25年3月期1Q	134,490,659 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成25年7月31日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の底ばいが続き、中国も景気回復ペースが鈍化するなど、全体として顕著な回復には至りませんでした。

我が国経済は、輸出の持ち直し、公共投資・住宅投資の増加、個人消費者マインドの改善などから緩やかに回復しました。

鉄鋼業界については、内需は製造業向けが造船を中心に減少したものの、建設向けが増加し、前年水準並みとなりました。輸出は円高修正があったものの、中国の高生産を背景とした需給緩和などから伸び悩みました。

このような状況の下、当社グループの業績は、前年同四半期と比較し、売上高は41億円、1.6%増収となる、2,650億円となりました。営業利益は6億92百万円、34.9%増益となる26億75百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法適用関連会社の増益もあり、7億5百万円、36.0%増益となる26億65百万円、四半期純利益は、2億69百万円、25.2%増益となる13億35百万円となりました。

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

(鋼材)

単体の国内鋼材は、販売価格は下落しましたが、販売数量の増加により増収となりました。輸出鋼材は、販売数量は前年同期並みでありましたが、円高の修正により販売価格が上昇したため増収となりました。また、内外子会社においては前年同期並みとなりました。これらにより、売上高は49億円、2.2%の増収となる2,249億円、セグメント利益は8億53百万円、58.7%増益となる23億6百万円となりました。

(原燃料)

原料炭、非鉄金属などの取扱数量が増加したことから、売上高は52億円、19.1%増収となる325億円となりましたが、輸出向け鋼屑の採算悪化から、セグメント利益は40百万円、12.0%減益となる2億93百万円となりました。

(機材・産業機械)

ロシア向け機械やパイプライン用鋼材の取扱高の減少により、売上高は59億円、44.0%減収となる75億円、セグメント利益は1億7百万円、62.5%減益となる64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、債権流動化による売上債権の減少があり、前期末比39億円の減少となる2,576億円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加があったものの、仕入債務の減少により、前期末比72億円の減少となる1,918億円となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、当第1四半期連結累計期間での四半期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定の増加があり、前期末比32億円の増加となる657億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

IFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」（2011年10月19日公表）が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コストに係る会計方針の変更を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は5百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3億57百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,536	18,873
受取手形及び売掛金	159,123	154,533
リース債権及びリース投資資産	3,178	2,743
商品及び製品	27,844	28,064
その他	9,792	9,540
貸倒引当金	△452	△493
流動資産合計	219,024	213,261
固定資産		
有形固定資産	18,198	19,372
無形固定資産	1,061	932
投資その他の資産		
その他	23,737	24,503
貸倒引当金	△339	△386
投資その他の資産合計	23,398	24,117
固定資産合計	42,658	44,422
資産合計	261,682	257,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,120	94,914
電子記録債務	7,490	8,391
短期借入金	50,868	54,682
貿易債権流動化債務	3,111	2,895
未払法人税等	1,317	1,038
引当金	884	480
その他	7,504	8,885
流動負債合計	178,298	171,289
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
貿易債権流動化債務	1,747	1,205
引当金	965	895
その他	3,164	3,507
固定負債合計	20,877	20,608
負債合計	199,175	191,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	36,252	37,049
自己株式	△73	△73
株主資本合計	53,678	54,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	771
繰延ヘッジ損益	△69	10
為替換算調整勘定	△1,732	△93
その他の包括利益累計額合計	△1,198	688
少数株主持分	10,026	10,622
純資産合計	62,506	65,786
負債純資産合計	261,682	257,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	260,889	265,078
売上原価	250,135	252,523
売上総利益	10,753	12,554
販売費及び一般管理費	8,770	9,879
営業利益	1,983	2,675
営業外収益		
受取利息	78	75
受取配当金	80	25
持分法による投資利益	149	197
その他	96	370
営業外収益合計	405	668
営業外費用		
支払利息	291	268
為替差損	5	230
その他	132	180
営業外費用合計	429	679
経常利益	1,959	2,665
特別損失		
投資有価証券評価損	125	313
ゴルフ会員権売却損	3	—
特別損失合計	129	313
税金等調整前四半期純利益	1,829	2,351
法人税等	711	936
少数株主損益調整前四半期純利益	1,118	1,414
少数株主利益	52	79
四半期純利益	1,066	1,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,118	1,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	169
繰延ヘッジ損益	51	79
為替換算調整勘定	1,434	2,170
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	136
その他の包括利益合計	964	2,556
四半期包括利益	2,082	3,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,657	3,221
少数株主に係る四半期包括利益	424	749

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	220,041	27,295	13,552	260,889	—	260,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	220,042	27,295	13,553	260,891	△1	260,889
セグメント利益	1,453	333	172	1,959	0	1,959

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	224,981	32,504	7,592	265,078	—	265,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	224,982	32,504	7,593	265,080	△1	265,078
セグメント利益	2,306	293	64	2,664	0	2,665

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」を適用し、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間における原燃料セグメントのセグメント利益は5百万円増加しております。